

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年12月19日

【事業年度】 第39期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 アテナ工業株式会社

【英訳名】 ATHENA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下野泰輔

【本店の所在の場所】 岐阜県関市下有知5601番地の1

【電話番号】 0575(24)2424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 小木曾範夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県関市下有知5601番地の1

【電話番号】 0575(24)2424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 小木曾範夫

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	10,732,868	10,681,904	10,146,814	10,178,770	9,834,423
経常利益 (千円)	406,613	535,664	546,129	304,551	274,079
当期純利益 (千円)	203,934	291,979	301,528	146,879	17,543
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,110,583	1,110,583	1,293,733	1,293,733	1,293,733
発行済株式総数 (株)	4,355,035	4,355,035	9,524,070	9,524,070	9,524,070
純資産額 (千円)	5,127,358	5,396,037	6,081,975	6,088,183	5,987,056
総資産額 (千円)	9,421,367	9,476,410	9,740,378	9,569,532	9,830,009
1株当たり純資産額 (円)	1,221.84	1,285.21	638.59	639.25	628.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	20.00 ()	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	45.96	66.18	33.27	15.42	1.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.4	56.9	62.4	63.6	60.9
自己資本利益率 (%)	4.0	5.4	5.3	2.4	0.3
株価収益率 (倍)	15.0	15.4	12.2	21.5	138.4
配当性向 (%)	32.6	30.2	30.1	64.8	542.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,689	1,055,216	28,947	917,386	827,534
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,877	285,468	491,021	506,198	961,724
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,655	142,805	35,784	4,009	104,501
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	872,675	1,499,844	1,074,527	1,491,156	1,463,510
従業員数 (人)	262	250	247	247	255

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載を省略しております。
- 4 第36期1株当たり配当額には、創業35周年並びに株式公開10周年記念配当5円を含んでおります。
- 5 第37期については、平成17年11月18日付で株式1株を2株に分割しております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

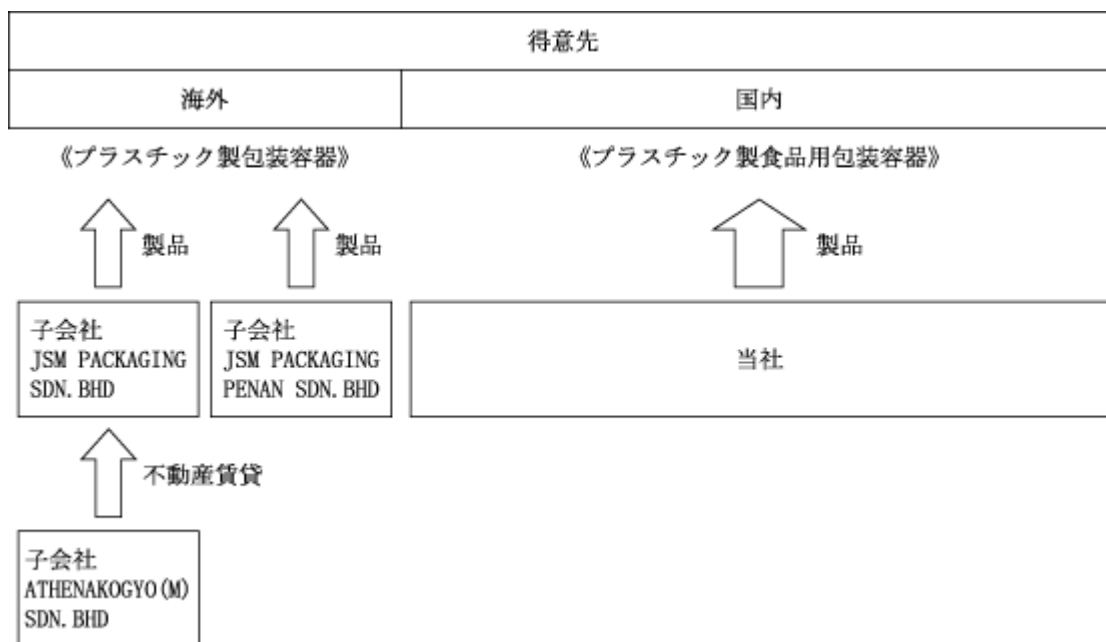
2 【沿革】

年月	事項
昭和45年2月	岐阜県各務原市鷺沼西旭757番地にアテナ有限会社を設立。
昭和48年11月	アテナ有限会社をアテナ工業株式会社に改組。
昭和49年3月	発泡ポリスチレン(PSP)麺容器の生産を開始。
昭和55年11月	本社及び工場を岐阜県美濃市長瀬434番地に移転。 ポリエチレンテレフタレート(PET)の深絞り成形技術を確認し、紙容器との二重構造によるハイバリア性容器の生産を開始。
昭和57年7月	ハイバリア性アクリロニトリル系樹脂パーレックスシートによる味? 容器の生産を開始。
昭和60年10月	複合素材による電子レンジ食品容器を開発。
昭和63年7月	ポリスチレンペーパー(PSP)シート成形の深絞り成形技術を確認し、1.5倍麺容器の生産を開始。
平成2年5月	本社及び工場を岐阜県関市下有知5601番地の1に移転。
平成2年6月	コンビニエンスストア向け麺容器、弁当容器、デリカ容器等の生産を開始。
平成3年8月	曇価2%台の透明ポリスチレン(PS)シートを開発。
平成4年3月	東京営業所を設置。
平成4年9月	味? 容器用スクリーン印刷機を導入し、味? 容器に印刷を開始。
平成5年4月	同時成形抜き完全自動成形機を導入し、弁当容器、酒容器、デリカ・他容器の生産を開始。
平成7年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	A-PETシート工場完成、生産を開始。
平成8年1月	大阪営業所を設置。
平成11年2月	関東工場を設置、生産開始。
平成15年5月	ポリアクリロニトリルシートの生産を開始。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社3社で構成され、プラスチック製包装容器の製造販売を主な事業としております。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成20年9月30日現在
			平均年間給与(千円)
255	35.5	9.4	4,493

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融不安と原油、原材料をはじめ食料品の高騰、株価下落等の影響から個人消費が冷え込みました。

これにより、企業収益の悪化を背景とした設備投資の低迷、実質所得の減少を主因とした民間消費の停滞が続くことと思われまます。

プラスチック製食品用包装容器業界におきましても、原油高騰による原材料、物流費等のコストアップに拘わらず製品価格への転嫁に苦慮するなど、厳しい環境で推移しました。

こうした状況のなかで当社といたしましては、顧客のニーズに応えるため、より良い製品作りを目指し、品質管理の徹底、生産の効率化や技術力・開発力をもとに新製品の開発に努めてまいりました。

また、原材料価格高騰に対して、製品価格への転嫁は厳しく、値上げ浸透でのタイムラグがあり、原価低減や採算重視による商品の洗い替えなど、収益確保に向け努力いたしました。

その結果、売上高は天候不順や需要減等などの影響で9,834百万円となり、前年同期比3.4%の減少となりました。その主な内訳は、麺容器が3,494百万円（前年同期比18.5%増）、デリカ容器2,539百万円（前年同期比11.0%減）、弁当容器1,994百万円（前年同期比17.2%減）でした。

収益面におきましては、売上総利益が1,886百万円で、前年同期比108百万円の増加（6.1%増）、販売費及び一般管理費は、1,627百万円で前年同期比135百万円の増加（9.1%増）となりました。その結果、営業利益は258百万円（前年同期比9.2%減）、経常利益は274百万円（前年同期比10.0%減）、当期純利益は役員退職慰労引当金新設の影響もあり17百万円（前年同期比88.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べて27百万円減少し、1,463百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は827百万円（前年同期比9.8%減）となりました。これは主に役員退職慰労引当金の増加201百万円、及び売上債権の減少412百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果使用した資金は961百万円（前年同期比90.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出909百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果得られた資金は104百万円（前年同期比2,506.7%増）となりました。これは主に短期借入金の純増200百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
麵容器	3,499,586	118.4
弁当容器	2,045,453	86.1
味?・酒容器	394,585	87.2
デリカ・他容器	2,557,267	90.5
その他	1,414,783	97.1
計	9,911,675	98.5

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
麵容器	3,538,093	114.9	447,059	110.7
弁当容器	1,954,342	81.0	108,158	73.0
味?・酒容器	399,476	85.1	16,371	77.1
デリカ・他容器	2,527,171	88.8	227,073	95.0
その他	1,412,937	105.6	81,083	115.9
計	9,832,021	96.9	879,747	99.7

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
麵容器	3,494,761	118.5
弁当容器	1,994,417	82.8
味?・酒容器	404,331	78.0
デリカ・他容器	2,539,082	89.0
その他	1,401,830	96.7
計	9,834,423	96.6

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要顧客別売上状況

最近2事業年度の主要顧客別売上状況は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ベンダーサービス株式会社	4,098,701	40.3	4,950,284	50.3
睦物産株式会社	2,105,880	20.7	1,788,737	18.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 今後の見通しにつきましては、米国のサブプライムローンの問題が、世界的に金融システムに与える影響は計り知れない状況であります。さらに原油市況、為替変動などの不透明要因があり、当社をとりまく収益環境はさらに厳しさを増すことが予測されます。

そうした中で当社といたしましては、市場環境を的確に捉えた事業戦略を展開してまいります。

プラスチックと紙との複合商品「商品名ペプラカップ」の容器の製造工程を内製化し、新製品の製造を本格的に開始いたします。

既存製品であるラーメン、スープ、乳製品等あらゆる容器に対し、ペプラカップ製品へのシフトを強力に推進することにより、需要を喚起し、低コストの実現と同業他社との差別化を図りながら、新規需要先の獲得に努力いたします。

原材料が高値状況にあるとはいえ、極力仕入原価の低減に努めるとともに効率的な生産を行い、製造原価の低減を強力に推し進めてまいります。また、取引先の理解を得ながら販売価格の改定にも努めてまいります。

生産、販売、物流、財務に連動したITシステムを再構築し、効率的な業務管理体制を整えとともに、内部統制システムを整備してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 原材料価格の高騰リスクについて

世界的に原油価格が高値で推移しております。これは、中東情勢等の地政学的リスクの高まり、中国の高成長、米国サブプライムローンなど様々な要因があります。このような状況から引き続き原材料価格の高値が製造原価を押し上げ収益力の低下、更には材料供給量圧縮の可能性がります。

(2) 製品のクレームについて

当社の成形品でのクレーム発生を防止するため、品質管理のため種々の方策を講じております。しかし、求められる品質は年を追うごとに高水準なものとなる可能性があり、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社は、プラスチック製食品包装容器の成形加工を主たる事業としておりますが、環境に配慮した製品作りが求められるなかで環境型社会を構築するための法令であるリサイクル法、省エネ法などの法令遵守に努めております。しかし、今後の法改正あるいは規制強化により、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権の侵害について

当社では特許権を含む知的財産権を管理し、他社からの侵害に常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合、収益獲得の機会を失う可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

平成17年4月1日より個人情報保護法が施行されました。当社では個人情報の適正な管理、運用をするため個人情報保護管理規程を制定し、一層の取り組みを図っております。しかしながら、万一情報漏洩の事態が発生した場合には、社会的信用失墜や当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は市場のニーズを先取りし、先進的な製品を開発、提案することを創業以来のテーマとしてきました。今後も引き続き積極的に先行投資を行い、新製品の開発を行います。

最近の主な研究開発活動は次のとおりです。

- (1) 環境に優しい水性インキによる、フレキソ印刷を施した新型容器の開発
 - (2) 異素材のそれぞれの長所を組み合わせたハイブリッド容器の開発
 - (3) 製造工程を完全自動化することによるコストダウンの追及
 - (4) ユニバーサルデザインをコンセプトとする、ユーザーに優しい容器の開発
- なお、プラスチック製包装容器に関する研究開発費の総額は18,272千円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 主要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。その作成には、重要な会計方針と合理的と考えられる見積りに基づき、資産・負債及び収益・費用の計上について判断しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は4,728百万円（前事業年度は5,118百万円）となり389百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形の減少によるものであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は5,101百万円（前事業年度は4,451百万円）となり650百万円増加いたしました。主な要因は、新工場の建設に伴う機械及び装置の増加によるものであります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は3,501百万円（前事業年度は3,330百万円）となり171百万円増加いたしました。主な要因は、借入金の増加によるものであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は341百万円（前事業年度は150百万円）となり190百万円増加いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は5,987百万円（前事業年度は6,088百万円）となり101百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当事業年度は、原油価格の高騰に対し、製品価格の転嫁は厳しい状況であったため、生産コストの削減や採算重視による製品の見直し等をねばり強く実施し、収益確保をいたしました。

売上高

当事業年度の売上高は、9,834百万円であり前年同期比3.4%減少しました。

主な要因は、麺容器は需要増により増加したものの、他の部門において、天候不順や需要減によりそれぞれ減少したことによるものであります。

売上原価

当事業年度の売上原価は、7,948百万円であり前年同期比5.4%減少しました。

主な要因は、売上高が前年同期比3.4%減少したこと、生産の効率化、合理化により原価低減が図れたこと及び有形固定資産（機械及び装置、工具器具及び備品）の減価償却方法の変更によるものであります。

売上高に対する売上原価の比率は80.8%であり前年同期比1.7%減少しており、その影響で売上総利益率が増加しております。

販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,627百万円であり、前年同期比9.1%増加しました。

主な要因は、人件費及び原油高による物流費用が増加したことによるものであります。

売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は16.6%で、前年同期比1.9%増加しており、その結果、営業利益率は2.6%と前年同期比0.2%減少いたしました。

営業利益

営業利益は、前年同期比9.2%減少の258百万円となりました。主な要因は、販売費及び一般管理費135百万円の増加によるものであります。

営業外損益

営業外収益は、前年同期比31.4%増加の27百万円となり、営業外費用は、前年同期比766.5%増加の11百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前年同期比10.0%減少の274百万円となりました。

特別損益

特別利益は、前事業年度より49百万円減少の18百万円となりました。また、特別損失は、前事業年度より154百万円増加の218百万円となりました。主な要因は、過年度役員退職慰労引当金繰入額212百万円を計上したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は、前年同期比88.1%減少の17百万円となり減益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、品質の向上と合理化、生産増強を目的として実施いたしました。

その結果、当期の設備投資額は921百万円となり、その主なものはハイブリッド容器（商品名：ペプラカップ）の製造工程内製化のための新工場建設に229百万円、機械設備382百万円及び生産体制の増強のための圧空成形機一式、熱板圧空成形機一式94百万円等であります。

2 【主要な設備の状況】

当社は、本社工場を中心として、国内2ヶ所の工場を運営しております。

また国内に2ヶ所の営業所を有している他、2ヶ所の厚生施設を設けております。以上のうち主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社及び工場 (岐阜県関市)	成形・印刷・ シート押出設 備	985,627	1,055,287	412,848 (61,948.08)	199,469	2,653,233	189
関東工場 (茨城県猿島 郡境町)	成形・シート ラミ設備	172,615	123,694	298,900 (12,168.59)	27,223	622,434	61
東京営業所 他1営業所	販売設備		29		325	354	5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社及び工場 (岐阜県関市)	高速スリーブ 成形装着機	97,200	32,400	自己資金	平成20年6月	平成20年12月	生産能力3%増加
	省力化システム	104,000		自己資金	平成20年11月	平成21年1月	
	カーリング容器 自動化ライン	52,800		自己資金	平成20年11月	平成21年1月	
		254,000	32,400				

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,524,070	同左	ジャスダック証券取引所	
計	9,524,070	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月18日 注1	4,355	8,710		1,110,583		1,140,033
平成18年2月21日 注2	664	9,374	149,400	1,259,983	149,068	1,289,101
平成18年3月15日 注3	150	9,524	33,750	1,293,733	33,675	1,322,776

(注) 1. 平成17年11月18日に、平成17年9月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 482円
発行価額 449.50円
資本組入額 225円
払込金総額 298,468千円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 449.50円
資本組入額 225円
割当先 みずほインベスターズ証券(株)

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	6	57	1		2,544	2,619	
所有株式数 (単元)		3,305	22	3,075	1		12,643	19,046	1,070
所有株式数 の割合(%)		17.35	0.12	16.15	0.00		66.38	100.0	

(注) 1 自己株式440株は「単元未満株式の状況」の1,070株に含めて表示しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
下野利昭	岐阜県岐阜市	1,509	15.84
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6-11	758	7.96
株式会社カネカ	大阪府大阪市北区中之島3-2-4	400	4.20
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	300	3.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300	3.15
ベンダーサービス株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-3	200	2.10
陸物産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅5-23-5	196	2.06
下野美千子	岐阜県岐阜市	160	1.68
従業員持株会	岐阜県関市下有知5601-1	154	1.62
下野泰輔	岐阜県岐阜市	144	1.51
計		4,121	43.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	平成20年9月30日現在	
		議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,523,000	19,046	
単元未満株式	普通株式 1,070		
発行済株式総数	9,524,070		
総株主の議決権		19,046	

(注) 1 自己株式440株は「単元未満株式」の欄に440株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	370	110,908
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	440		440	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当金を継続的に実施することを目指しており、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を実施しております。内部保留金につきましては、顧客ニーズを先取りした新製品の開発、商品の生産ラインを積極的かつ効率的に投資を行い、売上高の拡大、総資本経常利益率の一層の向上を図っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

こうした方針のもとに、当事業年度の1株当たりの配当金は10円(中間配当金5円、期末配当金5円)としております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月15日 取締役会決議	47,618	5
平成20年12月18日 定時株主総会決議	47,618	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	795	(718) 980 514	610	420	331
最低(円)	481	(620) 616 450	403	312	250

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、第36期は()表示しており平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	285	305	308	301	305	306
最低(円)	260	270	295	285	287	250

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 会長		下野利昭	昭和13年1月29日生	昭和37年4月 昭和45年2月 昭和48年11月 平成19年12月	(株)浅野研究所入社 アテナ有限会社設立 当社設立 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注3) 1年	1,509	
代表取締役 社長		下野泰輔	昭和42年4月26日生	平成5年4月 平成11年2月 平成11年12月 平成15年1月 平成16年12月 平成20年12月	当社入社 企画開発部長 取締役就任 取締役営業開発本部長 専務取締役営業本部長 代表取締役社長就任(現任)	(注3) 1年	144	
取締役 副会長		水上博一	昭和22年8月24日生	昭和45年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年12月 平成20年12月	三井物産(株)入社 同社執行役員リテール本部長 同社執行役員食料・リテール本 部副本部長 (株)三井物産戦略研究所代表取締役 社長 リテールサポート(株)代表取締役 社長 当社入社 代表取締役社長就任 取締役副会長就任(現任)	(注3) 1年	10	
取締役 副社長	製造本部長	村谷利恭	昭和18年8月21日生	昭和41年4月 昭和45年9月 昭和49年1月 昭和59年12月 平成8年1月 平成10年11月 平成12年1月 平成16年1月	前田建設工業(株)入社 アテナ有限会社入社 常務取締役就任、管理部門担当 専務取締役就任、管理部門担当 専務取締役開発部長 専務取締役技術本部長 取締役副社長就任 取締役副社長製造本部長(現任)	(注3) 1年	116	
取締役	東京 営業所長	山田邦雄	昭和24年10月24日生	平成元年1月 平成4年8月 平成5年10月 平成8年12月	ベストホーム(株)入社 当社入社 東京営業所長(現任) 取締役就任(現任)	(注3) 1年	6	
取締役	関東工場長兼 海外事業担当	赤嶋節行	昭和24年6月1日生	昭和47年4月 平成11年7月 平成12年5月 平成17年12月 平成17年12月 平成20年12月	兼松江商(株)入社 当社入社 企画推進室長 当社関係会社JSM PACKAGING SDN. BHD. 出向(現任) 取締役就任 取締役海外事業担当(現任) 関東工場長就任(現任)	(注3) 1年	5	
取締役	管理本部長兼 総務部長	小木曾範夫	平成26年4月11日生	平成45年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成19年12月 平成19年12月	岐阜信用金庫入庫 岐阜信用金庫 岐阜南ブロック長 信友興業(株) 代表取締役社長 当社入社 総務部長代理 取締役就任 取締役管理本部長兼総務部長就任 (現任)	(注3) 1年	10	
監査役 (常 勤)		柏木秀行	昭和18年11月3日生	昭和41年4月 平成5年4月 平成11年2月 平成16年12月 平成19年12月 平成20年12月	鐘淵化学工業(株)入社 (株)サンパール出向 当社入社 関東工場生産管理部長 執行役員関東工場管理部長 執行役員関東工場長 常勤監査役就任(現任)	(注4) 4年		
監査役		久保忠秋	昭和13年9月30日生	昭和52年1月 平成15年12月	(株)浅野研究所入社 当社監査役就任(現任)	(注4) 3年	2	
監査役		木村静之	昭和27年10月25日生	昭和56年4月 平成12年6月 平成19年12月	弁護士登録(愛知県弁護士会所属) (株)K V K 監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注4) 3年	2	
計								1,804

- (注) 1 監査役久保忠秋、木村静之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期については、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役柏木秀行の任期については、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役久保忠秋、木村静之の任期については、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長下野泰輔は、代表取締役会長下野利昭の長男であります。取締役副社長村谷利恭は、代表取締役会長下野利昭の実弟であります。
- 5 当社では、平成16年12月より執行役員制度を導入しました。執行役員は製造第1部長の葛西長敏、営業部長の波多野修、製造第2部長兼企画開発部長の山下春太の3名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題と認識し、その社会的責任を果たすべく、公正で透明性ある経営に徹し、業績向上に努めております。また、当社では株主、投資家向けに適正、迅速な情報開示をすべく会社説明会や、当社ホームページでの開示をするなどIR活動に積極的に努めております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織及びその他のコーポレートガバナンス体制の状況 会社の機関の内容

当社の取締役会は平成17年12月16日開催の第36回定時株主総会において1名増員の決議をし、7名体制をとっております。今後とも、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役会機能の充実をはかってまいります。

監査役会は平成20年9月末現在社外監査役2名を含む3名体制で、監査計画書に基づき取締役の業務執行に関する監査および取締役会をはじめ、社内の重要な会議に出席など年間を通じ、公正な監視体制をとり実施しております。

更に執行役員制を導入し、平成20年12月19日現在3名体制となっております。経営環境の変化に迅速に対応するため、業務執行体制の強化と責任の明確化をはかってまいります。

内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

内部統制については、内部監査室が代表取締役社長直轄の組織として年間計画に基づく業務監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。内部監査室は専担者3名で、業務活動の全般に関し、その妥当性や有効性及び法規制、社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告を行うとともに経営者に速やかに監査実施報告をいたしております。

リスク管理については、管理本部内の総務部が窓口となって各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。

弁護士等からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室は、監査役と連携して社内各部門の業務執行状況について、定期的な業務監査を行っております。監査役は取締役会ほか、重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。

会計監査は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、以下の通りであります。

指定社員 業務執行社員 堀 幸造 あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 桑原雅行 あずさ監査法人

また、監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、会計士補2名、その他3名であります。

役員報酬の内容

当事業年度において当社が支払った役員報酬は以下の通りであります。

	取締役		社内監査役		社外監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役及び監査役に支払った報酬	9名	138,591千円	2名	8,800千円	4名	3,420千円

(注) 1. 使用人兼務取締役に支払った使用人分報酬9,171千円は含んでおりません。

2. 当社は社外取締役は選任していません。

監査報酬の内容

監査報酬の区分	報酬額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11,500千円
上記以外の報酬(財務報告に係る内部統制システムに関するアドバイザリー業務に対する報酬)	3,600千円

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役は選任していません。

社外監査役 久保忠秋、木村静之は、当社株式2,000株を所有しております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。

なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨、定めております。

(5) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款で定めております。

(6) 中間配当

当社は、機動的な配当を行うことを目的として、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(7) 株主総会の決議の方法

株主総会を円滑に進めるため、会社法第309条第2項に定める決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第38期（平成18年10月1日から平成19年9月30日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期（平成19年10月1日から平成20年9月30日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び第39期（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,661,716		1,634,227	
2 受取手形	3	784,241		520,408	
3 売掛金		1,931,349		1,782,309	
4 製品		276,729		362,152	
5 原材料		258,989		268,789	
6 仕掛品		38,307		30,137	
7 貯蔵品		8,248		8,279	
8 前払費用		7,948		16,603	
9 未収法人税等		44,002			
10 未収入金		44,383		35,898	
11 繰延税金資産		62,127		64,432	
12 その他		285		5,184	
13 貸倒引当金		160			
流動資産合計		5,118,170	53.5	4,728,423	48.1
固定資産	1				
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,899,664		3,151,919	
減価償却累計額		1,893,269	1,006,394	1,995,062	1,156,856
(2) 構築物		392,578		401,796	
減価償却累計額		258,685	133,893	275,268	126,528
(3) 機械及び装置		3,782,481		4,282,715	
減価償却累計額		3,068,757	713,723	3,124,684	1,158,030
(4) 車両運搬具		47,153		60,187	
減価償却累計額		34,605	12,547	39,206	20,981
(5) 工具器具及び備品		1,639,583		1,751,256	
減価償却累計額		1,484,330	155,253	1,519,856	231,399
(6) 土地			966,719		966,719
(7) 建設仮勘定			260,875		169,079
有形固定資産合計		3,249,408	33.9	3,829,595	39.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,271		51,904	
(2) ソフトウェア仮勘定		43,050			
(3) 電話加入権		1,439		1,439	
無形固定資産合計		46,761	0.5	53,343	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		788,776		748,418	
(2) 出資金		1,120		1,120	
(3) 関係会社出資金		107,083		107,083	
(4) 長期前払費用		1,691		8,182	
(5) 繰延税金資産		58,364		146,001	
(6) 会員権		70,750		80,671	
(7) 保険積立金		167,148		180,309	
(8) その他		24,740		11,790	
(9) 貸倒引当金		32,881		33,330	
(10) 投資損失引当金		31,600		31,600	
投資その他の資産合計		1,155,192	12.1	1,218,646	12.4
固定資産合計		4,451,362	46.5	5,101,585	51.9
資産合計		9,569,532	100.0	9,830,009	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	1,209,451		1,240,562	
2 買掛金		919,564		799,573	
3 短期借入金		600,000		800,000	
4 未払金		317,179		305,067	
5 未払費用		51,655		55,352	
6 未払法人税等				79,300	
7 未払消費税等		17,529			
8 預り金		17,898		18,200	
9 役員賞与引当金		15,160		20,600	
10 賞与引当金		122,700		124,700	
11 設備支払手形		58,273		58,261	
12 その他		985		160	
流動負債合計		3,330,397	34.8	3,501,778	35.6
固定負債					
1 退職給付引当金		150,951		139,684	
2 役員退職慰労引当金				201,490	
固定負債合計		150,951	1.6	341,174	3.5
負債合計		3,481,349	36.4	3,842,952	39.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,293,733	13.5	1,293,733	13.2
2 資本剰余金					
資本準備金		1,322,776		1,322,776	
資本剰余金合計		1,322,776	13.8	1,322,776	13.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		90,000		90,000	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立 金		71,860		71,860	
別途積立金		3,080,000		3,080,000	
繰越利益剰余金		200,473		122,778	
利益剰余金合計		3,442,333	36.0	3,364,639	34.2
4 自己株式		33	0.0	144	0.0
株主資本合計		6,058,810	63.3	5,981,004	60.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		29,373	0.3	6,051	0.1
評価・換算差額等合 計		29,373	0.3	6,051	0.1
純資産合計		6,088,183	63.6	5,987,056	60.9
負債純資産合計		9,569,532	100.0	9,830,009	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,178,770	100.0		9,834,423	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		400,984			276,729		
2 当期製品製造原価	1	8,276,913			8,033,530		
合計		8,677,897			8,310,259		
3 期末製品棚卸高		276,729	8,401,168	82.5	362,152	7,948,106	80.8
売上総利益			1,777,601	17.5		1,886,316	19.2
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		105,024			135,651		
2 給料手当		197,702			195,084		
3 賞与		25,286			24,205		
4 役員賞与引当金繰入 額		15,160			20,600		
5 賞与引当金繰入額		30,660			28,990		
6 退職給付費用		3,320			7,041		
7 役員退職慰労引当金 繰入額					13,160		
8 福利厚生費		43,559			46,830		
9 販売手数料		146,002			148,498		
10 運賃		711,719			735,631		
11 車両費		8,820			10,201		
12 減価償却費		34,547			58,069		
13 租税公課		21,440			21,728		
14 雑費	1	149,009	1,492,252	14.7	181,639	1,627,332	16.6
営業利益			285,349	2.8		258,983	2.6
営業外収益							
1 受取利息		1,260			1,110		
2 受取配当金		14,775			17,969		
3 雑収入		4,543	20,579	0.2	7,956	27,036	0.3
営業外費用							
1 支払利息		236			5,961		
2 為替差損		820			5,067		
3 出資金損失		310			148		
4 雑損失		10	1,378	0.0	764	11,941	0.1
経常利益			304,551	3.0		274,079	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	1,439		2,020	
2 投資有価証券売却益		65,814			
3 退職給付制度移行益				16,161	
4 貸倒引当金戻入益		904	68,157	160	18,342
0.6					0.2
特別損失					
1 固定資産処分損	3	61,616		4,345	
2 会員権評価損		2,769		1,980	
3 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額			64,386	212,490	218,815
0.6					2.3
税引前当期純利益			308,322		73,606
3.0					0.7
法人税、住民税 及び事業税		75,367		130,195	
法人税等調整額		86,075	161,443	74,133	56,062
1.6					0.5
当期純利益			146,879		17,543
1.4					0.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	6,148,242	74.2	5,901,395	73.5
労務費		1,020,916	12.3	1,075,717	13.4
(うち賞与引当金繰入額)		(92,040)		(95,710)	
(うち退職給付費用)		(10,528)		(16,426)	
経費		1,116,992	13.5	1,055,081	13.1
(うち外注加工費)		(290,619)		(260,756)	
(うち減価償却費)		(357,927)		(285,808)	
当期総製造費用		8,286,151	100.0	8,032,194	100.0
期首仕掛品棚卸高		29,069		38,307	
計		8,315,221		8,070,502	
期末仕掛品棚卸高		38,307		30,137	
他勘定振替高	3			6,835	
当期製品製造原価		8,276,913		8,033,530	

(注) 1 原価計算の方法

予定原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末に原価差額を売上原価と期末棚卸資産に配賦しております。

- 2 材料費には、生産委託品の仕入高が第38期258,849千円、第39期244,063千円含まれております。
- 3 他勘定振替高は、新製品のサンプル製作費であり販売費及び一般管理費へ振替しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
剰余金の配当(中間配当)			
別途積立金の積立			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金			
平成18年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	2,880,000	348,834	3,390,694	33	6,007,170
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				47,620	47,620		47,620
剰余金の配当(中間配当)				47,620	47,620		47,620
別途積立金の積立			200,000	200,000			
当期純利益				146,879	146,879		146,879
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			200,000	148,360	51,639		51,639
平成19年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	3,080,000	200,473	3,442,333	33	6,058,810

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	74,804	74,804	6,081,975
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			47,620
剰余金の配当(中間配当)			47,620
別途積立金の積立			
当期純利益			146,879
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	45,431	45,431	45,431
事業年度中の変動額合計(千円)	45,431	45,431	6,208
平成19年9月30日残高(千円)	29,373	29,373	6,088,183

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
剰余金の配当(中間配当)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金			
平成19年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	3,080,000	200,473	3,442,333	33	6,058,810
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				47,620	47,620		47,620
剰余金の配当(中間配当)				47,618	47,618		47,618
当期純利益				17,543	17,543		17,543
自己株式の取得						110	110
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				77,694	77,694	110	77,805
平成20年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	3,080,000	122,778	3,364,639	144	5,981,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	29,373	29,373	6,088,183
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			47,620
剰余金の配当(中間配当)			47,618
当期純利益			17,543
自己株式の取得			110
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	23,321	23,321	23,321
事業年度中の変動額合計(千円)	23,321	23,321	101,126
平成20年9月30日残高(千円)	6,051	6,051	5,987,056

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		308,322	73,606
2		392,474	343,878
3			5,440
4		300	2,000
5		4,757	11,267
6			201,490
7		4,234	1,820
8		16,036	19,080
9		65,814	
10		2,769	1,980
11		236	5,961
12		60,177	2,324
13		513,033	412,873
14		127,606	87,083
15		177,093	88,879
16		187	22,293
	小計	1,146,312	867,357
17		15,947	19,039
18		171	6,626
19		244,702	52,235
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		917,386	827,534
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		170,049	180,157
2		180,000	180,000
3			100
4		149,716	
5		3,902	1,179
6		9,264	23,081
7		618,800	909,201
8		1,952	3,405
9		43,050	15,230
10		605	18,537
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		506,198	961,724
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		100,000	200,000
2			110
3		95,990	95,387
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		4,009	104,501
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		1,432	2,042
現金及び現金同等物の増減額			
		416,629	27,646
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,074,527	1,491,156
現金及び現金同等物の期末残高			
		1,491,156	1,463,510

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 機械及び装置 8～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>機械及び装置、工具器具及び備品 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>上記以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 機械及び装置 8～10年</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が6,644千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,239千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、機械及び装置並びに工具器具及び備品の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成19年11月に完成した新工場の完成を機に、機械及び装置並びに工具器具及び備品の使用状況を見直した結果、技術力の進歩等により設備の利用度は全般的に長期かつ安定的に稼働する見通しであり、設備の技術的・経済的陳腐化の程度は低く、また、修繕等の設備維持コストも平準化してきていることから、使用可能期間に亘り減価償却費を均等に期間配分することにより費用収益の対応を図り、経営実態をよりの確に反映するために実施したものであります。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は148,101千円それぞれ増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は25,500千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を翌事業年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年10月に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として16,161千円計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
5 リース取引の処理方法	(6) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理してはりましたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたこと及び当事業年度内に内規が整備されたことに基づき、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益は13,160千円、税引前当期純利益は201,490千円それぞれ減少しております。 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(為替差損) 為替差損は営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は、営業外収益の雑収入に為替差益2,016千円含まれております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>689,850千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>412,848千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,102,698千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	建物	689,850千円	土地	412,848千円	計	1,102,698千円	短期借入金	300,000千円	計	300,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>863,961千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>155,451千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,019,413千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	建物	863,961千円	土地	155,451千円	計	1,019,413千円	短期借入金	500,000千円	計	500,000千円
建物	689,850千円																				
土地	412,848千円																				
計	1,102,698千円																				
短期借入金	300,000千円																				
計	300,000千円																				
建物	863,961千円																				
土地	155,451千円																				
計	1,019,413千円																				
短期借入金	500,000千円																				
計	500,000千円																				
<p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSM PACKAGING SDN.BHD</td> <td>27,064千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(800千マレーシアリングット)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	JSM PACKAGING SDN.BHD	27,064千円	借入債務		(800千マレーシアリングット)		<p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSM PACKAGING SDN.BHD</td> <td>24,008千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(800千マレーシアリングット)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	JSM PACKAGING SDN.BHD	24,008千円	借入債務		(800千マレーシアリングット)			
保証先	金額	内容																			
JSM PACKAGING SDN.BHD	27,064千円	借入債務																			
	(800千マレーシアリングット)																				
保証先	金額	内容																			
JSM PACKAGING SDN.BHD	24,008千円	借入債務																			
	(800千マレーシアリングット)																				
<p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>30,763千円</td> </tr> </table>	受取手形	30,763千円	<p>3</p>																		
受取手形	30,763千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																		
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>9,555千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>18,272千円</p>																		
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置売却益</td> <td>272千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td>1,166千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,439千円</td> </tr> </table>	機械及び装置売却益	272千円	車両運搬具売却益	1,166千円	計	1,439千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置売却益</td> <td>2,020千円</td> </tr> </table>	機械及び装置売却益	2,020千円										
機械及び装置売却益	272千円																		
車両運搬具売却益	1,166千円																		
計	1,439千円																		
機械及び装置売却益	2,020千円																		
<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>60,713千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>27千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td>626千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td>250千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,616千円</td> </tr> </table>	建物除却損	60,713千円	構築物除却損	27千円	機械及び装置除却損	626千円	工具器具及び備品除却損	250千円	計	61,616千円	<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td>2,484千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td>207千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td>1,652千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,345千円</td> </tr> </table>	機械及び装置除却損	2,484千円	車両運搬具売却損	207千円	工具器具及び備品除却損	1,652千円	計	4,345千円
建物除却損	60,713千円																		
構築物除却損	27千円																		
機械及び装置除却損	626千円																		
工具器具及び備品除却損	250千円																		
計	61,616千円																		
機械及び装置除却損	2,484千円																		
車両運搬具売却損	207千円																		
工具器具及び備品除却損	1,652千円																		
計	4,345千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,524,070			9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70			70

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	47,620	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月18日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	47,620	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,620	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,524,070			9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70	370		440

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取りによる増加 370株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	47,620	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	47,618	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,618	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,661,716千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 170,559千円	現金及び預金勘定 1,634,227千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 170,717千円
現金及び現金同等物 1,491,156千円	現金及び現金同等物 1,463,510千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額
取得価額 相当額 5,071 減価償却 累計額相当額 2,932 期末残高 相当額 2,138	取得価額 相当額 5,071 減価償却 累計額相当額 3,666 期末残高 相当額 1,405
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 733千円 1年超 1,405千円 合計 2,138千円	1年内 733千円 1年超 672千円 合計 1,405千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法 により算定しております。	(注) 同左
支払リース料等 支払リース料 1,807千円 減価償却費相当額 1,807千円	支払リース料等 支払リース料 733千円 減価償却費相当額 733千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定 額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	101,240	153,824	52,584
小計	101,240	153,824	52,584
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	24,208	20,907	3,300
小計	24,208	20,907	3,300
合計	125,448	174,732	49,284

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,961	8,689	
その他	137,754	57,124	
合計	149,716	65,814	

(3) 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,716
優先出資証券	600,000
投資事業組合	1,327
合計	614,043

当事業年度(平成20年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36,335	54,671	18,336
小計	36,335	54,671	18,336
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	89,112	80,930	8,182
小計	89,112	80,930	8,182
合計	125,448	135,602	10,154

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(3) 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,816
優先出資証券	600,000
合計	612,816

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。なお、平成19年10月に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">230,230千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,861千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">84,132千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,951千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	230,230千円	未認識数理計算上の差異	6,861千円	年金資産	84,132千円	前払年金費用	11,715千円	退職給付引当金	150,951千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">147,478千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,794千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,684千円</td> </tr> </table> <p>なお、確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">92,504千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">84,132千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,758千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の減少</td> <td style="text-align: right;">11,715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,328千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	147,478千円	未認識数理計算上の差異	7,794千円	退職給付引当金	139,684千円	退職給付債務の減少	92,504千円	年金資産の減少	84,132千円	未認識数理計算上の差異	2,758千円	前払年金費用の減少	11,715千円	退職給付引当金の減少	17,328千円
退職給付債務	230,230千円																										
未認識数理計算上の差異	6,861千円																										
年金資産	84,132千円																										
前払年金費用	11,715千円																										
退職給付引当金	150,951千円																										
退職給付債務	147,478千円																										
未認識数理計算上の差異	7,794千円																										
退職給付引当金	139,684千円																										
退職給付債務の減少	92,504千円																										
年金資産の減少	84,132千円																										
未認識数理計算上の差異	2,758千円																										
前払年金費用の減少	11,715千円																										
退職給付引当金の減少	17,328千円																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,224千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,566千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,822千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,632千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,848千円</td> </tr> </table>	勤務費用	16,224千円	利息費用	4,000千円	期待運用収益	1,566千円	過去勤務債務の費用処理額	5,822千円	数理計算上の差異の費用処理額	10,632千円	退職給付費用	13,848千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,406千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,754千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,221千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,939千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">16,161千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">8,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,306千円</td> </tr> </table>	勤務費用	14,406千円	利息費用	2,754千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,221千円	退職給付費用	14,939千円	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	16,161千円	確定拠出年金への掛金支払額	8,528千円	計	7,306千円
勤務費用	16,224千円																										
利息費用	4,000千円																										
期待運用収益	1,566千円																										
過去勤務債務の費用処理額	5,822千円																										
数理計算上の差異の費用処理額	10,632千円																										
退職給付費用	13,848千円																										
勤務費用	14,406千円																										
利息費用	2,754千円																										
数理計算上の差異の費用処理額	2,221千円																										
退職給付費用	14,939千円																										
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	16,161千円																										
確定拠出年金への掛金支払額	8,528千円																										
計	7,306千円																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度より3年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌年より3年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より3年		数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌年より3年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年			
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	2.0%																										
期待運用収益率	2.0%																										
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より3年																										
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	2.0%																										
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年																										

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,187千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">27,724</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">49,617</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,304</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,634</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,608</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27,724</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,884</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,103</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">13,377</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,910</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,491</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	22,187千円	会員権評価損	27,724	未払事業税		賞与引当金	49,617	退職給付引当金	56,304	少額減価償却資産	2,139	その他	25,634	繰延税金資産小計	183,608	評価性引当額	27,724	繰延税金資産計	155,884	未払事業税	2,103	固定資産圧縮積立金	13,377	その他有価証券評価差額金	19,910	繰延税金負債計	35,392	繰延税金資産の純額	120,491	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,169千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">27,584</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,129</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,428</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,488</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,422</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81,482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,208</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31,547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,661</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">12,448</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,676</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,227</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,434</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	12,169千円	会員権評価損	27,584	未払事業税	7,129	賞与引当金	50,428	退職給付引当金	56,488	少額減価償却資産	3,422	役員退職慰労引当金	81,482	その他	23,503	繰延税金資産小計	262,208	評価性引当額	31,547	繰延税金資産計	230,661	固定資産圧縮積立金	12,448	その他有価証券評価差額金	4,102	その他	3,676	繰延税金負債計	20,227	繰延税金資産の純額	210,434
投資有価証券評価損	22,187千円																																																														
会員権評価損	27,724																																																														
未払事業税																																																															
賞与引当金	49,617																																																														
退職給付引当金	56,304																																																														
少額減価償却資産	2,139																																																														
その他	25,634																																																														
繰延税金資産小計	183,608																																																														
評価性引当額	27,724																																																														
繰延税金資産計	155,884																																																														
未払事業税	2,103																																																														
固定資産圧縮積立金	13,377																																																														
その他有価証券評価差額金	19,910																																																														
繰延税金負債計	35,392																																																														
繰延税金資産の純額	120,491																																																														
投資有価証券評価損	12,169千円																																																														
会員権評価損	27,584																																																														
未払事業税	7,129																																																														
賞与引当金	50,428																																																														
退職給付引当金	56,488																																																														
少額減価償却資産	3,422																																																														
役員退職慰労引当金	81,482																																																														
その他	23,503																																																														
繰延税金資産小計	262,208																																																														
評価性引当額	31,547																																																														
繰延税金資産計	230,661																																																														
固定資産圧縮積立金	12,448																																																														
その他有価証券評価差額金	4,102																																																														
その他	3,676																																																														
繰延税金負債計	20,227																																																														
繰延税金資産の純額	210,434																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	2.7%	評価性引当額の増加	9.3%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	住民税均等割等	10.6%	評価性引当額の増加	6.5%	役員賞与引当金	11.3%	その他	3.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.2%																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																														
住民税均等割等	2.7%																																																														
評価性引当額の増加	9.3%																																																														
その他	0.8%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																														
住民税均等割等	10.6%																																																														
評価性引当額の増加	6.5%																																																														
役員賞与引当金	11.3%																																																														
その他	3.6%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.2%																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	639円25銭	628円65銭
1株当たり当期純利益	15円42銭	1円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,088,183	5,987,056
普通株式に係る純資産額(千円)	6,088,183	5,987,056
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年 度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	9,524,070	9,524,070
普通株式の自己株式数(株)	70	440
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	9,524,000	9,523,630

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
当期純利益(千円)	146,879	17,543
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,879	17,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,524	9,523

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は16,161千円(特別利益)の見込みであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	株式会社大垣共立銀行	100,000	55,400
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	100	44,200
		株式会社セブン&アイホールディングス	5,034	15,076
		エースコック株式会社	6,500	7,200
		日本電信電話株式会社	10	4,690
		全日本空輸株式会社	10,000	3,750
		株式会社中広	40,000	2,520
		双葉電子工業株式会社	1,210	2,236
		未来株式会社	2,295	2,136
		株式会社小森コーポレーション	1,320	1,851
		株式会社住生活グループ	1,300	1,716
		睦物産株式会社	33,300	1,665
		信友興業株式会社	15	1,650
		株式会社日立メディコ	1,500	1,290
		長良川鉄道株式会社	20	1,000
その他 6 銘柄	5,754	2,035		
		計	208,358	148,418

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	岐阜信用金庫優先出資証券	300,000	600,000
		計	300,000	600,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,899,664	252,254		3,151,919	1,995,062	101,792	1,156,856
構築物	392,578	9,218		401,796	275,268	16,583	126,528
機械及び装置	3,782,481	579,448	79,214	4,282,715	3,124,684	131,576	1,158,030
車両運搬具	47,153	19,910	6,876	60,187	39,206	10,963	20,981
工具器具及び備品	1,639,583	152,113	40,440	1,751,256	1,519,856	74,315	231,399
土地	966,719			966,719			966,719
建設仮勘定	260,875	169,079	260,875	169,079			169,079
有形固定資産計	9,989,057	1,182,024	387,405	10,783,674	6,954,078	335,230	3,829,595
無形固定資産							
ソフトウェア				69,229	17,325	8,647	51,904
ソフトウェア 仮勘定							
電話加入権				1,439			1,439
無形固定資産計				70,669	17,325	8,647	53,343
長期前払費用	1,691	18,240	11,749	8,182			8,182

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	第 8 工場 (ペプラカップ) 新設	229,787千円
機械及び装置	巻付成形機 2 台	262,030千円
	検査箱詰ライン 2 台	120,000千円
	圧空成形機及びトリミング機	53,030千円
	熱板圧空成形機及びトリミング機	41,158千円
工具器具及び備品	金型	131,808千円

2. 無形固定資産は金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	800,000	0.88	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	600,000	800,000		

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,041	1,980	1,531	160	33,330
投資損失引当金	31,600				31,600
賞与引当金	122,700	124,700	122,700		124,700
役員賞与引当金	15,160	20,600	15,160		20,600
役員退職慰労引当金	0	225,650	24,160		201,490

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額等を記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,079
預金の種類	
当座預金	1,301,160
普通預金	51,064
納税準備預金	10,138
自由金利型定期預金	155,784
定期積金	115,000
小計	1,633,148
合計	1,634,227

受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
睦物産株式会社	225,010
凸版印刷株式会社	203,975
三井物産株式会社	43,690
三浦紙器工業株式会社	10,666
株式会社テクノパック関西	10,261
その他	26,804
合計	520,408

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月	133,892
平成20年11月	112,602
平成20年12月	141,815
平成21年1月	115,685
平成21年2月	16,412
合計	520,408

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ベンダーサービス株式会社	1,071,830
睦物産株式会社	176,525
株式会社エフピコ	99,090
三菱商事パッケージング株式会社	73,141
サンヨー食品株式会社	72,113
その他	289,606
合計	1,782,309

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,931,349	10,265,409	10,414,449	1,782,309	85.4	66.2

(注) 当社は、消費税等の会計処理を税抜方式で行っておりますが、上表に関しては、全ての金額に消費税等を含めて表示しております。

製品

品目	金額(千円)
麵容器	123,811
弁当容器	131,474
味?・酒容器	9,251
デリカ・他容器	72,490
その他	25,124
合計	362,152

原材料

品目	金額(千円)
ポリエチレンテレフタレートシート(PET)	117,961
ポリスチレンシート(PS)	40,290
ポリエチレンテレフタレート樹脂	38,866
ポリスチレンペーパーシート(PSP)	35,516
その他	36,153
合計	268,789

仕掛品

品目	金額(千円)
麵容器	29,143
弁当容器	993
合計	30,137

貯蔵品

品目	金額(千円)
機械電機部品	5,890
その他	2,389
合計	8,279

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事株式会社	287,972
積水化成品工業株式会社	176,851
トーマンプラスチック販売株式会社	104,689
サンポリマー株式会社	90,785
株式会社アテナ急送	72,074
その他	508,189
合計	1,240,562

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月	309,986
平成20年11月	306,521
平成20年12月	264,292
平成21年1月	314,967
平成21年2月	44,794
合計	1,240,562

買掛金

相手先	金額(千円)
積水化成品株式会社	117,288
三井物産株式会社	99,584
サンディック株式会社	90,737
睦物産株式会社	83,583
株式会社JSP	69,893
その他	338,485
合計	799,573

短期借入金

区分	金額(千円)
岐阜信用金庫	500,000
株式会社大垣共立銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	100,000
合計	800,000

設備支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協立マシナリー株式会社	25,850
宮都テクノ株式会社	15,375
バキュームモールド工業株式会社	6,576
株式会社山田工作所	4,119
株式会社トーマック	1,365
その他	4,976
合計	58,261

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月	6,571
平成20年11月	9,355
平成20年12月	13,114
平成21年1月	29,220
合計	58,261

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで																													
定時株主総会	12月中																													
基準日	9月30日																													
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券																													
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日																													
1単元の株式数	500株																													
株式の名義書換え																														
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																													
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																													
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本社及び全国各支店																													
名義書換手数料	無料																													
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額																													
株券喪失登録																														
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円																													
株券登録料	1件につき 500円																													
単元未満株式の買取り・買増し																														
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																													
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																													
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本社及び全国各支店																													
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																													
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告による ことができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりで あります。 (ホームページアドレス http://www.athena-kogyo.co.jp)																													
株主に対する特典	<table border="0"> <thead> <tr> <th>贈呈基準</th> <th>所有株式数</th> <th>カップ麺 (1ケース12ヶ入)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>500株以上</td> <td>4,000株未満</td> <td>1ケース</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>2ケース</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,000株以上</td> <td>20,000株未満</td> <td>4ケース</td> </tr> <tr> <td></td> <td>20,000株以上</td> <td>100,000株未満</td> <td>10ケース</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100,000株以上</td> <td>200,000株未満</td> <td>15ケース</td> </tr> <tr> <td></td> <td>200,000株以上</td> <td></td> <td>20ケース</td> </tr> </tbody> </table>			贈呈基準	所有株式数	カップ麺 (1ケース12ヶ入)		500株以上	4,000株未満	1ケース		4,000株以上	10,000株未満	2ケース		10,000株以上	20,000株未満	4ケース		20,000株以上	100,000株未満	10ケース		100,000株以上	200,000株未満	15ケース		200,000株以上		20ケース
贈呈基準	所有株式数	カップ麺 (1ケース12ヶ入)																												
	500株以上	4,000株未満	1ケース																											
	4,000株以上	10,000株未満	2ケース																											
	10,000株以上	20,000株未満	4ケース																											
	20,000株以上	100,000株未満	10ケース																											
	100,000株以上	200,000株未満	15ケース																											
	200,000株以上		20ケース																											

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第38期)	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第39期中)	自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月20日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

アテナ工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸 造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑 原 雅 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアテナ工業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アテナ工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法(1)有形固定資産に記載されているとおり、会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

アテナ工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアテナ工業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アテナ工業株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針3. 固定資産の減価償却の方法(1)有形固定資産に記載されているとおり、会社は、従来、機械及び装置並びに工具器具及び備品の減価償却方法については定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。
2. 重要な会計方針4. 引当金の計上基準(6)役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は、従来、役員退職慰労金については支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。